

地方法人課税に関する議論にあたっての要望

現在、都には首都直下地震への備えや、我が国の経済活動を支えるインフラ整備・更新、急速に進む少子高齢化への対応などの直面する行政課題に着実に取り組むとともに、東京 2020 大会の成功に向けた準備など、日本の成長につながる施策を積極的に展開することが求められております。

首都東京は、我が国の成長戦略を牽引し、日本全体の活力を底上げし、地方創生に寄与すべき重要な役割を担っております。

一方、現在、国においては、地方法人課税における新たな偏在是正措置についての議論が進められています。

今後、自由民主党税制調査会における議論を経て、平成 31 年度税制改正において結論を得るにあたっては、東京都の実情にもご理解を賜り、都民にとっても真に理解・納得を得られる税制度となるよう、特に以下の点を踏まえていただきたく、お願い申し上げます。

記

- 1、地方分権推進の観点から、地方税の充実確保の視点を尊重すること
- 2、都には大都市特有の財政需要があることを踏まえ、財源超過額に着目をした議論を行わないこと
- 3、法人課税は、事業活動の実態に即した適切な税収の帰属の観点を重視すべきであること
- 4、将来の経済社会情勢の変化に対応できるようにすべきであること
- 5、首都東京の活力の増進により、我が国全体の発展を促進するため、東京の重要な施策について、国は最大限協力すること

平成 30 年 12 月 5 日

自由民主党東京都支部連合会

会 長 鴨 下 一 郎

幹事長 高 島 直 樹

東京都議会自由民主党

幹事長 吉 原 修